

2020年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月11日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 安川電機

コード番号 6506 URL <https://www.yaskawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 浩

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 林田 歩 TEL 03-5402-4564

四半期報告書提出予定日 2019年7月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第1四半期の連結業績（2019年3月1日～2019年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	107,443	△16.2	7,186	△58.2	6,933	△58.6	4,711	△70.0
2019年2月期第1四半期	128,216	ー	17,190	ー	16,763	ー	15,718	ー

(注) 包括利益 2020年2月期第1四半期 △2,078百万円 (ー%) 2019年2月期第1四半期 13,383百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	17.90	ー
2019年2月期第1四半期	59.36	ー

(注) 1. 当社は、2018年2月期より決算期を3月20日から2月末日に変更しました。これに伴い、2019年2月期第1四半期連結累計期間（2018年3月1日から2018年5月31日）は、比較対象となる2018年2月期第1四半期連結累計期間（2017年3月21日から2017年6月20日）と対応する期間が異なることから、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第1四半期	442,121	233,137	52.0
2019年2月期	455,663	249,753	54.1

(参考) 自己資本 2020年2月期第1四半期 230,110百万円 2019年2月期 246,737百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	ー	26.00	ー	26.00	52.00
2020年2月期	ー	ー	ー	ー	ー
2020年2月期（予想）	ー	26.00	ー	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	465,000	△2.0	46,500	△6.6	48,000	△5.6	35,000	△15.0	135.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

決算に関する詳細情報として、当社ウェブサイト (<https://www.yaskawa.co.jp>) に本日公表の決算補足説明資料を掲載しております。併せてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期1Q	266,690,497株	2019年2月期	266,690,497株
② 期末自己株式数	2020年2月期1Q	4,877,406株	2019年2月期	2,877,251株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期1Q	263,173,184株	2019年2月期1Q	264,809,354株

（注）期末自己株式数は、「株式給付信託（BBT）」および「株式給付信託（J-ESOP）」が保有する当社株式（2020年2月期1Q 284,800株、2019年2月期 284,800株）が含まれております。また、「株式給付信託（BBT）」および「株式給付信託（J-ESOP）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2020年2月期1Q 284,800株、2019年2月期1Q 290,100株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、2019年7月11日（木）に証券アナリスト・機関投資家向け決算電話説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 資産、負債および純資産の状況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①2020年2月期第1四半期(2019年3月1日～2019年5月31日)の経営成績

当第1四半期における当社グループの経営環境は、米国のオイル・ガス関連など一部の市場で堅調だったものの、半導体市場全般の投資先送りに加え、米中貿易摩擦の影響拡大などによりグローバルで設備投資に慎重な姿勢がみられるなど、厳しい状況となりました。

このような市場環境において、当社グループの業績は中国・アジアを中心に売上高が前年同期比で減少し、営業利益は好調であった前年同期と比較し減少しました。

なお、当期における当社グループの地域別の経営環境は以下のとおりです。

- 日 本： 自動車関連の需要が底堅く推移したものの、前期の半ばから落ち込んだ半導体関連の設備投資は、依然として弱含んだ状況となりました。
- 米 国： 堅調な経済成長が持続する中、半導体市場・自動車市場関連の需要が伸び悩んだ一方、オイル・ガス関連などの需要は底堅く推移しました。
- 欧 州： 自動車向けの需要は堅調も、景気悪化の影響を受け全般的な設備投資は低迷しました。
- 中 国： 金融緩和などの財政政策により持ち直す動きがみられるものの、米中貿易摩擦の影響により設備投資が伸び悩んだことから、前年同期に高水準だった生産設備の高度化・自動化に関する需要は減少しました。
- 中国除くアジア：韓国を中心とした半導体市場の調整を大きく受け、需要は低迷しました。

この結果、当期の業績は以下のとおりです。

	2019年2月期 第1四半期累計期間	2020年2月期 第1四半期累計期間	前年同期比
売 上 高	1,282億16百万円	1,074億43百万円	△16.2%
営 業 利 益	171億90百万円	71億86百万円	△58.2%
経 常 利 益	167億63百万円	69億33百万円	△58.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	157億18百万円	47億11百万円	△70.0%
米ドル平均レート	107.76円	110.96円	+3.20円
ユーロ平均レート	130.86円	124.73円	△6.13円
中国人民元平均レート	17.05円	16.38円	△0.67円
韓国ウォン平均レート	0.101円	0.096円	△0.005円

②セグメント別の状況

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けています。

当期の各セグメントの経営成績は以下のとおりです。

当第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける機能の最適化、リソースの有効活用、生産の効率化を目的とした組織変更を行い、セグメント区分の見直しを行っています。従来、「システムエンジニアリング」に含めていましたPMモータ事業を「モーションコントロール」のインバータ事業に含めております。

これにより各セグメントの前年同期比については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた上で算出しています。

モーションコントロール	売上高	479億15百万円	(前年同期比 △22.5%)
	営業損益	60億54百万円	(前年同期比 △51.4%)
<p>モーションコントロールセグメントは、ACサーボモータ・コントローラ事業とインバータ事業で構成されています。</p> <p>インバータ事業の販売が米国・中国などで堅調に推移したものの、ACサーボモータ・コントローラ事業では前期半ばからの需要減速の影響が続き、売上がグローバルで減少したことから、セグメント全体の業績は悪化しました。</p> <p>[ACサーボモータ・コントローラ事業]</p> <p>半導体市場全般の投資先送りに加え、米中貿易摩擦の影響拡大などによりグローバルで設備投資に慎重な姿勢がみられました。この結果、前年同期には高水準だった生産設備の高度化・自動化に関する需要が減速したことから、売上高・営業利益はともに減少しました。</p> <p>[インバータ事業]</p> <p>米国におけるオイル・ガス関連や中国におけるインフラ関連の需要が底堅く推移したことから、売上高・営業利益はともに堅調に推移しました。</p>			
ロボット	売上高	391億41百万円	(前年同期比 △10.9%)
	営業損益	17億88百万円	(前年同期比 △64.3%)
<p>溶接・塗装ロボットなど自動車関連向けの売上が日本・欧州などで底堅く推移した反面、米州などで伸び悩みました。さらに、中国を中心とした一般産業分野での自動化投資は勢いを欠く状況が継続したことから、売上高は前年同期から減少しました。</p> <p>営業利益は生産量の低下による操業度の悪化などにより、前年同期から減少しました。</p>			
システムエンジニアリング	売上高	146億39百万円	(前年同期比 +22.6%)
	営業損益	△1億66百万円	(前年同期比 2億16百万円改善)
<p>システムエンジニアリングセグメントは、環境・社会システム事業と、子会社である安川オートメーション・ドライブ(株)が扱う産業用オートメーションドライブ事業で構成されています。</p> <p>セグメント全体の売上高は新規連結の影響もあり伸長しました。利益面においては事業再編を通じた経費削減効果などにより採算性が改善しました。</p> <p>[環境・社会システム事業]</p> <p>環境エネルギー分野においては大型風力発電用電機品の売上が伸び悩んだものの、太陽光発電用パワーコンディショナの販売は堅調に推移しました。また、社会システム分野では国内における上下水道用電機システム関連の売上が底堅く推移しました。</p> <p>[産業用オートメーションドライブ事業]</p> <p>鉄鋼プラント関連は国内を中心とした更新需要を的確に捉え、堅調に推移しました。</p>			
その他	売上高	57億47百万円	(前年同期比 △45.6%)
	営業損益	△77百万円	(前年同期比 6億79百万円悪化)
<p>その他セグメントは、情報関連事業や物流サービス事業などで構成されています。</p> <p>前年同期で発生したEV関連の量産立ち上げによる一時的な需要がなくなった影響により、前年同期に対し売上高は減少し、営業損益は悪化しました。</p>			

（2）資産、負債および純資産の状況

①資産 4,421億21百万円（前連結会計年度末比 135億41百万円減少）

受取手形及び売掛金、たな卸資産等の減少により、流動資産が前連結会計年度末に比べ179億74百万円減少しました。また、無形固定資産の増加や投資その他の資産の増加により固定資産が前連結会計年度末に比べ44億32百万円増加しました。

②負債 2,089億83百万円（前連結会計年度末比 30億74百万円増加）

流動負債が前連結会計年度末に比べ3億94百万円減少した一方、固定負債が前連結会計年度末に比べ34億68百万円増加しました。

③純資産 2,331億37百万円（前連結会計年度末比 166億16百万円減少）

株主資本が98億75百万円減少しました。これは配当による利益剰余金の減少および自己株式の取得等によるものです。

その他の包括利益累計額が67億52百万円減少しました。これはその他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の減少によるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年6月1日から2020年2月29日までの期間における平均為替レートにつきまして、2019年4月11日に公表いたしました想定レートから変更はありません。また、通期の予想につきましても、同日公表いたしました連結業績予想にて据え置くことといたします。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,320	36,501
受取手形及び売掛金	136,201	127,891
商品及び製品	66,668	63,862
仕掛品	19,221	19,216
原材料及び貯蔵品	25,599	25,275
その他	12,561	8,719
貸倒引当金	△2,379	△2,248
流動資産合計	297,193	279,218
固定資産		
有形固定資産	80,142	79,083
無形固定資産		
のれん	6,797	7,168
その他	22,252	27,118
無形固定資産合計	29,050	34,286
投資その他の資産		
その他	49,696	49,961
貸倒引当金	△420	△428
投資その他の資産合計	49,276	49,532
固定資産合計	158,469	162,902
資産合計	455,663	442,121

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,823	64,383
短期借入金	28,991	35,781
役員賞与引当金	70	64
製品保証引当金	1,285	1,182
その他	51,462	51,825
流動負債合計	153,632	153,237
固定負債		
長期借入金	16,858	16,100
役員退職慰労引当金	232	201
株式給付引当金	707	707
製品保証引当金	796	743
退職給付に係る負債	27,148	26,839
その他	6,534	11,154
固定負債合計	52,277	55,746
負債合計	205,909	208,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,562	30,562
資本剰余金	27,638	27,638
利益剰余金	193,333	191,199
自己株式	△12,487	△20,228
株主資本合計	239,047	229,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,948	6,036
繰延ヘッジ損益	15	26
為替換算調整勘定	1,959	△3,955
退職給付に係る調整累計額	△1,232	△1,169
その他の包括利益累計額合計	7,690	938
非支配株主持分	3,015	3,027
純資産合計	249,753	233,137
負債純資産合計	455,663	442,121

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年3月1日 至 2018年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）
売上高	128,216	107,443
売上原価	84,665	73,273
売上総利益	43,550	34,170
販売費及び一般管理費	26,360	26,983
営業利益	17,190	7,186
営業外収益		
受取利息	49	107
受取配当金	7	12
持分法による投資利益	285	222
補助金収入	59	129
その他	46	91
営業外収益合計	447	563
営業外費用		
支払利息	152	206
為替差損	631	534
その他	90	75
営業外費用合計	874	816
経常利益	16,763	6,933
特別利益		
固定資産売却益	5	11
子会社化関連損益	2,963	—
持分変動利益	1	16
特別利益合計	2,970	27
特別損失		
固定資産除売却損	15	45
投資有価証券評価損	322	265
関係会社株式評価損	—	159
その他	0	—
特別損失合計	337	469
税金等調整前四半期純利益	19,395	6,491
法人税、住民税及び事業税	4,801	3,561
法人税等調整額	△1,243	△1,888
法人税等合計	3,557	1,672
四半期純利益	15,838	4,818
非支配株主に帰属する四半期純利益	119	107
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,718	4,711

（四半期連結包括利益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年3月1日 至 2018年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）
四半期純利益	15,838	4,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,317	△924
繰延ヘッジ損益	△0	11
為替換算調整勘定	△1,024	△5,854
退職給付に係る調整額	114	51
持分法適用会社に対する持分相当額	△226	△180
その他の包括利益合計	△2,455	△6,896
四半期包括利益	13,383	△2,078
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,264	△2,040
非支配株主に係る四半期包括利益	119	△37

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方針を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

（IFRS第16号「リース」の適用）

一部の在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用し、借手の会計処理として原則すべてのリースについて四半期連結貸借対照表に資産及び負債を計上しております。

当該会計基準の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。